

一 般 勘 定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 引当金の明細
5. 資本金及び資本剰余金の明細
6. 積立金の明細
7. 目的積立金の取崩しの明細
8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
10. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,527,531,731
有価証券		99,978,297
売掛金		7,540
たな卸資産		1,375,279
前払費用		79,317,844
未収収益		239,768
未収金		2,984,726,647

流動資産合計

8,693,177,106

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	221,577,247	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 70,408,383	151,168,864
車両運搬具	30,187,207	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 23,398,137	6,789,070
工具器具及び備品	73,163,175	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 56,515,949	16,647,226

その他の有形固定資産 3,800,000

有形固定資産合計 178,405,160

2 無形固定資産

電話加入権 1,890,000

無形固定資産合計 1,890,000

3 投資その他の資産

投資有価証券 99,633,691

敷金・保証金 175,761,734

投資その他の資産合計 275,395,425

固定資産合計

455,690,585

資産合計

9,148,867,691

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		77,820,252
預り補助金等		1,430,626,348
預り寄附金		17,336,473
未払金		5,023,230,530
未払費用		3,238,394
未払消費税等		4,717,800
預り金		1,365,138,583

流動負債合計

7,922,108,380

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 171,173,164

資産見返補助金等 2,743,894

長期預り寄附金 688,373,187

固定負債合計

862,290,245

負債合計

8,784,398,625

純資産の部

I 資本金

政府出資金

676,048,249

676,048,249

資本金合計

II 基本金

基本金

1,520,000

1,520,000

基本金合計

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 437,303,851

損益外減価償却累計額

▲ 16,385,589

損益外減損失累計額

▲ 1,713,600

資本剰余金合計

▲ 455,403,040

IV 利益剰余金

積立金

56,025,828

当期末処分利益

86,278,029

(うち当期総利益)

(86,278,029)

利益剰余金合計

142,303,857

純資産合計

364,469,066

負債・純資産合計

9,148,867,691

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,098,164,188		
科学研究費補助金	128,031,233,311		
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,087,953,904		
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,975,220,000		
特別研究員奨励金	15,643,682,000		
外国人研究者受入支援金	3,644,575,376		
海外派遣研究者支援金	1,997,195,455		
研究者国際交流支援金	2,487,585,799		
その他研究者支援金	62,148,011		
賃借料	597,144,242		
諸謝金等	741,566,594		
業務委託費	1,524,307,428		
旅費交通費	804,611,858		
委託調査研究費	740,824,483		
その他業務費	813,430,256	161,249,642,905	
一般管理費			
人件費	231,478,973		
賃借料	144,756,247		
諸謝金等	1,191,918		
業務委託費	4,375,949		
旅費交通費	7,660,876		
その他一般管理費	30,962,155	420,426,118	
雑損		9,041,565	
経常費用合計			161,679,110,588
経常収益			
運営費交付金収益		27,996,502,955	
受託収入			
政府等受託収入	153,498,335		
その他の受託収入	15,936,441	169,434,776	
補助金等収益		133,146,898,811	
寄附金収益		318,076,907	
図書販売収入		141,496	
資産見返運営費交付金戻入		27,399,354	
資産見返補助金等戻入		3,415,268	
財務収益			
受取利息	7,019,792		
為替差益	369,759	7,389,551	
雑益		95,741,816	
経常収益合計			161,765,000,934
経常利益			85,890,346
臨時損失			
固定資産除却損		4	4
税引前当期純利益			85,890,342
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期純利益			85,820,342
前中期目標期間繰越積立金取崩額			457,687
当期総利益			86,278,029

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,333,795,905
	科学研究費補助金支出	▲ 127,293,138,220
	最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 1,087,953,904
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,975,220,000
	研究支援金支出	▲ 23,893,520,465
	その他の業務支出	▲ 5,223,834,216
	運営費交付金収入	28,005,668,000
	補助金等収入	137,414,780,722
	補助金等の精算による返還金の収入	2,575,508,028
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 7,400,071,829
	寄附金収入	334,841,743
	学術図書出版事業収入	140,706
	受託収入	
	政府等受託収入	165,958,200
	その他の受託収入	14,981,179
	その他の収入	<u>106,767,734</u>
	小計	411,111,773
	利息の受取額	7,016,062
	国庫納付金の支払額	▲ 2,365,301,353
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,947,243,518
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 99,611,000
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 909,998
	敷金・保証金の差入による支出	<u>▲ 32,400</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 553,398
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	57,472
V	資金減少額	▲ 1,947,739,444
VI	資金期首残高	
	資金期首残高	5,104,907,013
	勘定廃止に伴う先端研究助成業務勘定からの承継額	2,370,364,162
	資金期首残高	<u>7,475,271,175</u>
VII	資金期末残高	<u><u>5,527,531,731</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成27年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>86,278,029</u>
当期総利益	<u>86,278,029</u>
II 利益処分額	<u>86,278,029</u>
積立金	<u>86,278,029</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	161,249,642,905	
一般管理費	420,426,118	
雑損	9,041,565	
臨時損失	4	
法人税、住民税及び事業税	70,000	161,679,180,592

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 169,434,776	
寄附金収益	▲ 318,076,907	
図書販売収入	▲ 141,496	
財務収益	▲ 7,389,551	
雑益	▲ 95,741,816	▲ 590,784,546
業務費用合計		161,088,396,046

II 損益外減価償却相当額 202,722

III 損益外除売却差額相当額 ▲ 1

IV 引当外賞与見積額 8,429,744

V 引当外退職給付増加見積額 155,862,869

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 877,888

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 161,253,699,268

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	707,868,000円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	81,030,352円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,527,531,731 円
資金期末残高	5,527,531,731 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額155,862,869円のうち46,965,369円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,527,531,731	5,527,531,731	0
(2) 未収金	2,984,726,647	2,984,726,647	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	199,611,988	202,010,900	2,398,912
満期保有目的債券	199,611,988	202,010,900	2,398,912
(4) 未払金	(5,023,230,530)	(5,023,230,530)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

6. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

7. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

先端研究助成業務勘定は、業務の終了に伴い、独立行政法人日本学術振興会法(平成14年法律第159号。以下「法」という。)附則第2条の2第1項の規定に基づき、平成26年4月1日付けで勘定を廃止しております。

なお、先端研究助成基金補助金交付要綱(平成21年11月25日文科科学大臣裁定。以下「要綱」という。)第5条第1項第7号の規定に基づき一般勘定に承継した残余の財産は以下の通りとなります。

(単位:円)

資産の部		負債の部	
現金及び預金	2,370,364,162	預り補助金等	2,365,301,353
未収収益	25,635	未払金	2,102,214
		預り金	934,956
		賞与引当金	2,051,274
資産合計	2,370,389,797	負債合計	2,370,389,797

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 （償却費損益内）	建物及び附属設備	216,886,849	0	0	216,886,849	65,999,408	19,865,657	0	150,887,441	
	車両運搬具	21,980,752	0	0	21,980,752	15,191,684	3,663,460	0	6,789,068	
	工具器具及び備品	72,495,097	909,998	4,241,507	69,163,588	52,745,788	9,438,414	0	16,417,800	
	計	311,362,698	909,998	4,241,507	308,031,189	133,936,880	32,967,531	0	174,094,309	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,408,975	93,808	0	281,423	
	車両運搬具	8,206,455	0	0	8,206,455	8,206,453	0	0	2	
	工具器具及び備品	4,774,896	0	775,309	3,999,587	3,770,161	108,914	0	229,426	
	計	17,671,749	0	775,309	16,896,440	16,385,589	202,722	0	510,851	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	221,577,247	0	0	221,577,247	70,408,383	19,959,465	0	151,168,864	
	車両運搬具	30,187,207	0	0	30,187,207	23,398,137	3,663,460	0	6,789,070	
	工具器具及び備品	77,269,993	909,998	5,016,816	73,163,175	56,515,949	9,547,328	0	16,647,226	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	332,834,447	909,998	5,016,816	328,727,629	150,322,469	33,170,253	0	178,405,160	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	99,926,230	99,685,758	99,978,297	99,633,691	0	0	0	99,633,691	
	敷金・保証金	175,729,334	32,400	0	175,761,734	0	0	0	175,761,734	
	計	275,655,564	99,718,158	99,978,297	275,395,425	0	0	0	275,395,425	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	9,877,144	0	0	94,198	8,407,667	1,375,279	注
計	9,877,144	0	0	94,198	8,407,667	1,375,279	

(注) 出版物の当期減少額のうちその他は、棚卸減耗損及び本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,978,297	0	
	計	99,488,000	100,000,000	99,978,297	0	

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,633,691	0	
	計	99,611,000	100,000,000	99,633,691	0	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,051,274	0	2,051,274	0	0	注
計	2,051,274	0	2,051,274	0	0	

注:期首残高は、平成26年4月1日付で廃止された先端研究助成業務勘定より一般勘定に承継されたものです。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
	計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	5,498,598	32,400	0	5,530,998	当期増加額は、敷金の差入によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 411,465,238	0	775,309	▲ 412,240,547	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 436,560,942	32,400	775,309	▲ 437,303,851	
	損益外減価償却 累計額	▲ 16,958,175	▲ 202,722	▲ 775,308	▲ 16,385,589	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差引計	▲ 455,232,717	▲ 170,322	1	▲ 455,403,040	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	56,025,828	0	56,025,828	注1
前中期目標期間繰越積立金	457,687	0	457,687	0	注2
計	457,687	56,025,828	457,687	56,025,828	

(注1) 当期増加額は平成25年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、前中期目標期間からの前払分の費用化によるものであります。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	457,687 海外研究連絡センター運営に係る費用の前払分
	計	457,687

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	69,597,605	0	68,173,361	0	0	68,173,361	1,424,244
平成26年度	0	28,005,668,000	27,928,329,594	909,998	32,400	27,929,271,992	76,396,008
合 計	69,597,605	28,005,668,000	27,996,502,955	909,998	32,400	27,997,445,353	77,820,252

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	68,173,361
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	68,173,361
合計	68,173,361	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:63,165,954円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化

平成26年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	27,928,329,594
	資産見返運営費交付金	909,998
	資本剰余金	32,400
	計	27,929,271,992
合計	27,929,271,992	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:27,928,329,594円 イ)固定資産の取得額:909,998円 ウ)敷金の額:32,400円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 1,424,244	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 76,396,008	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	129,760,347,428	0	0	0	0	129,760,347,428	
研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム 審査・評価等経費)	93,445,964	0	0	0	0	93,445,964	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	20,944,212	0	0	0	0	20,944,212	
国際化拠点整備事業費補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	88,619,853	0	0	0	0	88,619,853	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,087,864,440	0	0	0	0	1,087,864,440	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	2,026,828,715	0	0	0	0	2,026,828,715	
計	133,078,050,612	0	0	0	0	133,078,050,612	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	57,779	4	0	0
職 員	(94,005)	(26)	(0)	(0)
	942,015	139	5,295	2
合 計	(95,133)	(27)	(0)	(0)
	999,794	143	5,295	2

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費175,173千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。